



STANDARD

2022年10月6日

各位

会社名 株式会社ジェイホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 眞野 定也  
(コード:2721 東証スタンダード)  
問合せ先 取締役 中山 宏一  
(TEL. 03-6455-4278)

### 中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、2023年12月期から2026年12月期までの今後4カ年を対象とする中期経営計画を策定しましたので、下記の通りお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 中期経営計画策定の理由

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。また、2022年12月期第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社では、こうした状況を解消するため、2022年8月17日付「第三者割当により発行される第6回新株予約権の募集に関するお知らせ」にて公表の通り、「持続可能な循環型社会」の実現を目指すSDGs事業として、環境ソリューション事業への進出を図ることとし、第三者割当による新株予約権の発行により調達した資金にて、2022年9月26日付「連結子会社による株式取得(孫会社化)に関するお知らせ」にて公表の通り、当社の連結子会社である株式会社ジェイクレスト(以下、「ジェイクレスト」といいます。)が、岡山県倉敷市にて設置の許可を受けた産業廃棄物処理施設(安定型最終処分場)を運営するエイチビー株式会社の全株式を取得し孫会社化いたしました。

当社は、今後我が国が「持続可能な循環型社会」の実現に向けて急速に進展することを予見し、ジェイクレストのみならず当社グループの経営資源について、環境ソリューション事業を核としたSDGs事業に集中投下し大きな成長を遂げることにより、継続企業の前提にかかる重要な疑義を解消するとともに、企業価値、株主価値の増大を実現することを企図しております。このような状

況を踏まえ、2023年12月期を初年度とする今後4年間の中期経営計画を策定することといたしました。

## 2. 中期経営計画の基本方針

現時点において当社グループは、完全持株会社である当社と子会社4社、及び孫会社1社にて形成されていますが、今後の4カ年において、スポーツ事業としてフットサル施設運営を行う株式会社ジェイスポーツを除く4社については環境ソリューション事業を含む循環型社会実現のための事業領域にそれぞれ特化することにより早期の黒字化を図るとともに中期経営計画の最終年度である2026年12月期には売上高2,000百万円、営業利益400百万円、営業利益率20%、ROE8%の達成を中期経営計画の目標といたします。

また、継続的な利益成長により財務体質の健全化を図るとともに、更なる成長のためのM&A投資と株主の皆様への利益還元のバランスを取りつつ早期の復配を目指してまいります。

## 3. 事業別の基本方針

### (1) 環境ソリューション事業

環境ソリューション事業については、M&Aによる成長戦略を基本方針とし、今回取得した安定型最終処分場(注1)に加えて、産業廃棄物中間処理施設運営会社、最終処分場運営会社を取得し業容の拡大を図ります。

具体的には、2023年12月期中間処理施設運営会社(注2)、2026年12月期に最終処分場運営会社(注3)を取得することにより、2026年12月期に1,800百万円の売上達成を目標といたします。

(注1) 当該最終処分場については、埋立容量9万 $\text{m}^3$ 、埋立容量上限到達までの稼働年数3年(のれん償却費年額106百万円)、年間売上高240百万円、営業利益率25%を想定しております。

(注2) 中間処理施設運営会社については、取得費を1,200百万円、当該会社が保有する減価償却資産の耐用年数を20年(減価償却費及びのれん償却費年額60百万円)、年間売上高1,000百万円(2023年12月期は半年稼働として売上高500百万円)、営業利益率20%を想定しております。なお、当該会社株式の取得資金の調達は、第三者割当増資によるものとし、間接金融には依存しないことを予定しております。

(注3) 最終処分場運営会社については、取得費を2,000百万円、埋立容量60万 $\text{m}^3$ 、埋立容量上限到達までの稼働年数6年間(のれん償却費年額333百万円)、年間売上高800百万円、営業利益率28%を想定しております。なお、当該会社株式の取得資金の調達は、第三者割当増資によるものとし、間接金融には依存しないことを予定しております。

### (2) 太陽光事業

太陽光事業については、今後、二酸化炭素排出権取引が拡大することを見据え、太陽光発電施設取引仲介に加えて、当社の利益成長に伴う手元資金を活用し、太陽光発電施設を取得し保有することを検討し、2026年12月期には年間25百万円の売電収入を得ることを目指します。なお、太陽光発電施設仲介取引については、2022年12月期に売上が計上できなかった

たことを踏まえ、中期経営計画の策定においては、当該仲介取引に関する売上を保守的に見込むとともに、2023年12月期より手元資金にて年間1施設の太陽光発電施設(平均取得額100百万円)を取得し、1施設当たりの売電売上高10百万円を累積していくことを前提としております。

### (3) 不動産事業

株式会社ジェイリードパートナーズでは、不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者や取得希望者に対して、直接金融の手法による資金調達について助言を行うことを試みてまいりましたが、今後は産業廃棄物中間処理施設の運営会社に対して、セール&リースバックを主軸とした資金調達に関する助言業務を提供することとし、年間 1,000 百万円程度の資金調達事案にかかる報酬を積み上げることにより 2026 年 12 月期には 120 百万円の報酬を得ることを目標といたします。同事業については、2022年12月期までの実績はないものの、環境ソリューション事業に進出するにあたり産業廃棄物処理事業者と情報交換を行っている過程で、特に産業廃棄物処理業者において、金融機関に頼らない直接金融による資金調達ニーズが高いことを認識できたことから、今後当社において環境ソリューション事業と併せて注力を図りたいと考えております。中期経営計画の前提として、同事業に従事する役職員を2024年12月期末までに2名、2026年12月期末までに1名増員することとしておりますが、今後の営業活動の状況に応じて、上記増員を前倒しすることも検討してまいります。

### (4) Web 事業

従来の動画広告営業に加えて、今後当社グループが注力する環境ソリューション事業及び上記(3)に記載した産業廃棄物処理業者に対する金融サービス事業と連携し、インターネット広告の分野で新たな事業及び収益源の確保を目指します。但し、2022年12月期の売上が2百万円にとどまる見通しであることから、中期経営計画の前提は、2023年12月期の売上目標を10百万円とし、以降の年間売上増加額を5百万円としております。

### (5) スポーツ事業

スポーツ事業に関しては、当面、現行のフットサル施設運営事業での収益拡大を図るとともに健康増進事業として新たな収益源の確保を目指します。なお、中期経営計画の策定においては、同事業の過去の実績値に基づく年間売上高108百万円、営業利益31百万円を前提条件としております。

4. 中期経営計画の数値目標(連結)

(単位:百万円)

	2022年12月期 見通し	2023年12月期 予想	2024年12月期 予想	2025年12月期 予想	2026年12月期 予想
売上高	111	893	1,438	1,488	2,098
営業利益	△189	52	184	255	406
営業利益率	△170.4%	5.9%	12.8%	17.1%	19.4%
当期純利益	△169	38	161	220	360
ROE	△32.1%	2.1%	8.4%	5.3%	8.0%

以上



# 中期経営計画 補足資料

---

2022年10月6日

株式会社ジェイホールディングス

代表取締役社長 眞野 定也



J-HOLDINGS

***Link to the future***

---

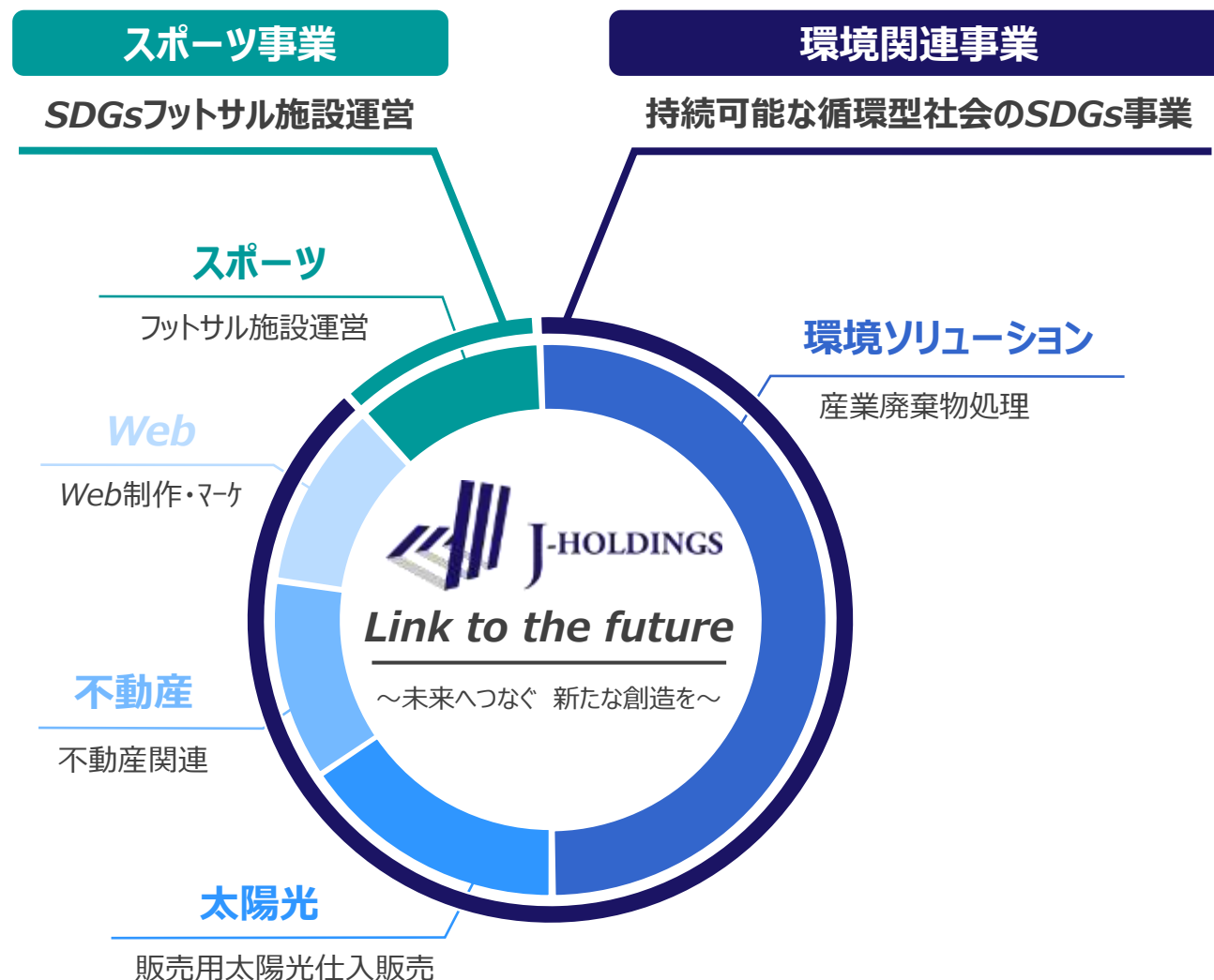
～未来へつなぐ 新たな創造を～

# | 企業概要

# 企業概要

- 持続可能な循環型社会の実現を目指す「**環境関連事業**」と、フットサル施設運営を行う「**スポーツ事業**」を展開。

商号	株式会社ジェイホールディングス
設立	1993年1月25日
資本金	1億2,019万円（2022年6月30日時点）
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード(2721)
本社所在地	東京都港区麻布十番 1 丁目 7 番11号 麻布井上ビル 7 階
代表者	眞野 定也
グループ会社	株式会社アセット・ジーニアス 株式会社ジェイスポーツ 株式会社ジェイリードパートナーズ 株式会社ジェイクレスト エイチビー株式会社



# グループ事業

■ 4つの事業からなる「環境関連事業」をメインとし、**環境ソリューション事業**に対し集中投下することでSDGsの解決に貢献する。

事業	事業内容	
環境関連	環境ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> <li>「持続可能な循環型社会」の実現を目指すSDGs事業</li> <li>ジェイクレストが主体となり、岡山県で産業廃棄物の安定型最終処分場の施設の運営を実施</li> </ul>
	太陽光	<ul style="list-style-type: none"> <li>ジェイクレストが主体となり、販売用太陽光発電施設の仕入、販売を実施</li> </ul>
	不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言を実施</li> </ul>
	Web	<ul style="list-style-type: none"> <li>アセット・ジーニアスが主体となり、システム・ソリューション、開発業務、マーケティング・プロモーション業務、Webマーケティング業務、Web制作業務、Webアプリ開発業務を実施</li> </ul>
スポーツ	スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> <li>ジェイスportsが主体となり、2ヶ所のフットサル施設の運営を行い、フットサルコートのレンタル、フットサルスクールの開催、フットサルイベントの企画運営を実施</li> </ul>

環境ソリューション事業：岡山の安定型最終処分場



スポーツ事業：フットサル場の施設運営





# 財務ハイライト

- 直近、過去2期は営業損失であることから、**事業構造改革への取り組みが急務**である。

損益計算書ハイライト

単位：百万円

科目	2020年12月期		2021年12月期		2022年12月期			
	実績	構成比	実績	構成比	第二四半期		通期計画	
					実績	構成比	計画	構成比
売上高	1,222	100.0%	116	100.0%	58	100.0%	111	100.0%
売上原価	1,094	89.5%	69	59.4%	34	60.0%	70	63.1%
売上高総利益	128	10.5%	47	40.6%	23	40.0%	41	36.9%
販売費及び一般管理費	258	21.1%	177	152.2%	83	144.5%	230	207.2%
営業利益	△130	△10.6%	△130	△111.7%	△60	△104.5%	△189	△170.3%
営業外収益	21	1.8%	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%
営業外費用	10	0.8%	-	-	1	2.2%	5	4.5%
経常利益	△118	△9.7%	△129	△110.6%	△61	△106.6%	△194	△174.8%

貸借対照表ハイライト（2022年6月30日時点）

単位：百万円

流動資産	流動負債	22
	固定負債	1
195	<b>純資産</b>	
	<b>207</b>	
有形固定資産	自己資本比率	
18	<b>76.1%</b>	
投資その他固定資産		
17		

# 財務ハイライト 補足 –2022年12月期 通期セグメント別業績予想値の修正–

■ 2022年8月12日に公表いたしました2022年12月期の通期連結業績予想を下記の通り修正。

2022年12月期 通期連結業績予想値の修正

科目	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A)	358	1	1	1	0.17
今回発表予想 (B)	111	△189	△194	△169	△34.21
増減額 (B-A)	△247	△190	△195	△170	-
増減率 (%)	△69.0	-	-	-	-
(参考) 前期実績	116	△129	△128	△150	△34.83

2022年12月期 通期セグメント別業績予想値の修正

事業	スポーツ	不動産	Web	太陽光	産廃処理	管理部門※	連結
科目	売上高/営業利益 (百万円)	売上高/営業利益 (百万円)	売上高/営業利益 (百万円)	売上高/営業利益 (百万円)	売上高/営業利益 (百万円)	売上高/営業利益 (百万円)	売上高/営業利益 (百万円)
前回発表予想 (A)	108/ 31	60/ 21	90/ 21	100/ 60	-/ -	0/ △132	358/ 1
今回発表予想 (B)	109/ 33	0/ △10	2/ △10	0/ △11	0/ △5	0/ △186	111/ △189
増減額 (B-A)	1/ 2	△60/ △31	△88/ △31	△100/ △71	0/ △5	0/ △54	247/ △190
増減率 (%)	0.9/ 6.5	△100.0/ △147.6	△97.8/ △147.6	△100.0/ △118.3	-/ -	-/ -	△69.0/ -
(参考) 前期実績	109/ 31	0/ △10	6/ △7	0/ △8	-/ -	0/ △134	116/ △129

※連結上発生する費用も含む

部門	修正の背景
スポーツ	当初予想した売上高108百万円、営業利益31百万円を想定通り計上できる見込みであります。
不動産	ファイナンス領域におけるソリューション事業としてのフィンテック業務、不動産テック業務を展開し、当期に60百万円の売上と21百万円の営業利益の計上を予想しておりました。当期第3四半期までは、不動産証券化やファンド組成に関するコンサルティング業務に関する提案営業を行ってまいりましたが、成約に至りませんでした。当期第4四半期からは、当社グループが新たに進出した事業領域である産業廃棄物処理事業において、複数の中間処理事業者に対して証券化に関する案件提案を開始する予定としておりますが、当期については保守的に売上高を見込まず、売上高0百万円、営業利益△10百万円と予想を修正いたしました。
Web	動画広告事業に特化することにより、当期において売上高90百万円、営業利益21百万円を予想しております。当期において、大規模な動画広告を行う上場企業等の顧客に対し、広告戦略の立案を行い、動画広告の大規模受注を目指しておりました。現時点まででは、動画広告に関する試験的な受注にとどまっており、売上高2百万円、営業利益△10百万円と予想を修正いたしました。
太陽光	当期において、太陽光発電施設の仲介事業を行うことにより、100百万円の売上高、60百万円の営業利益を予想しておりました。当期においては、関東近県の地域にて仲介に関する営業を行いました。成約には至らず、売上高0百万円、営業利益△11百万円と予想を修正いたしました。
環境	2022年9月26日付「連結子会社による株式取得（孫会社化）に関するお知らせ」に記載の通り、岡山県倉敷市にて産業廃棄物処分量の許可を受け、同市において設置の許可を受けた産業廃棄物処理施設を運営しているエイチビー株式会社において、最終処分場事業の営業を本年11月1日から開始する予定であるものの、来期初旬からの売上計上を想定し、当期においては販管費5百万円を計上する予定であります。
グループ 会社管理	全社費用として、当初予算で想定していた販管費△132百万円に加え、2022年8月17日付「募集新株予約権（有償ストックオプション）の発行に関するお知らせ」に記載の第7回新株予約権にかかる株式報酬費用24百万円を計上する予定であります。また、連結上発生する費用として、2022年9月26日に取得したエイチビー株式会社に関して計上されるのれん償却費27百万円を見込んでおります。なお、上記株式報酬費用24百万円及びのれん償却費27百万円は、会計上の費用であり、現金支出を伴うものではありません。



J-HOLDINGS

***Link to the future***

---

～未来へつなぐ 新たな創造を～

# | 中期経営計画

# 中期経営計画のはじめに **－4か年中期経営計画の背景－**

当社グループは、**前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識**しておりました。

また、2022年12月期第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、**今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在することから、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識**しております。

当社では、こうした状況を解消するため、2022年8月17日付「第三者割当により発行される第6回新株予約権の募集に関するお知らせ」にて公表の通り、**「持続可能な循環型社会」の実現を目指すSDGs事業として、環境ソリューション事業への進出を図る**こととし、第三者割当による新株予約権の発行により調達した資金にて、2022年9月26日付「連結子会社による株式取得（孫会社化）に関するお知らせ」にて公表の通り、当社の連結子会社である株式会社ジェイクレストが、岡山県倉敷市にて設置の許可を受けた産業廃棄物処理施設（安定型最終処分場）を運営するエイチビー株式会社の全株式を取得し孫会社化いたしました。

当社は、**今後我が国が「持続可能な循環型社会」の実現に向けて急速に進展することを予見し、ジェイクレストのみならず当社グループの経営資源について、環境ソリューション事業を核としたSDGs事業に集中投下し大きな成長を遂げる**ことにより、**継続企業的前提にかかる重要な疑義を解消するとともに、企業価値、株主価値の増大を実現することを企図**しております。

このような状況を踏まえ、**2023年12月期を初年度とする今後4年間の中期経営計画を策定**することといたしました。

- 経営理念である「未来へつなく新たな創造を—Link to the future—」を大切に、抜本的改革を掲げ4力年計画を策定。



## 未来へつなく 新たな創造を Link to the future

私たちは、自らの付加価値の向上と創造的変革に挑戦し、世の中の様々な課題に対し、サービス提供者として、最良のソリューションを提供することにより、社会に必要とされる企業となるとともに、ステークホルダーに満足を提供できる企業となることを目指してまいります。

### — 行動指針 —

- (1) お客様の利益を第一に考えること。
- (2) 一流のサービス提供者を目指すこと。
- (3) ビジネスの現場が科学的であること。
- (4) 上記の指針を勇気と信念を持って実践し、常に前進すること。

株式会社ジェイホールディングス  
代表取締役社長 眞野 定也

# 中期経営計画の全体像



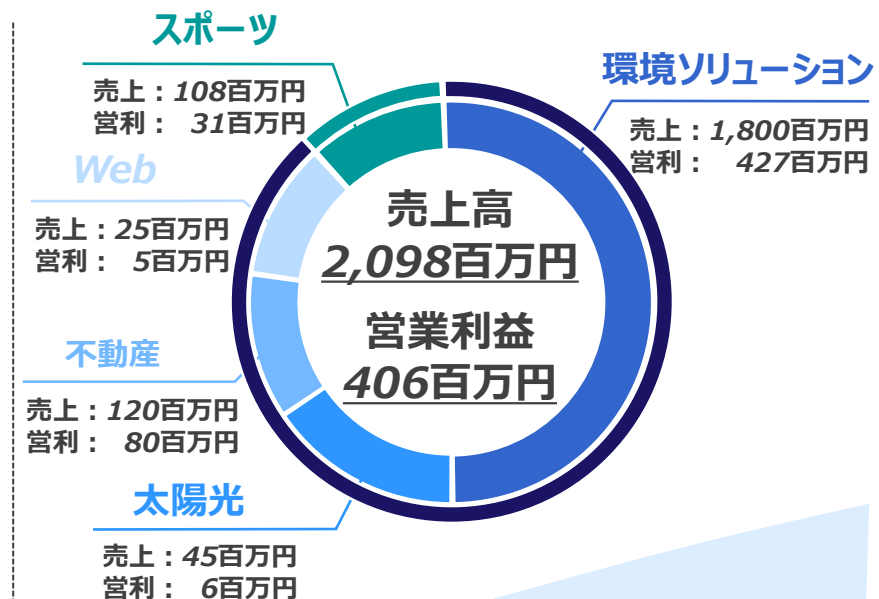
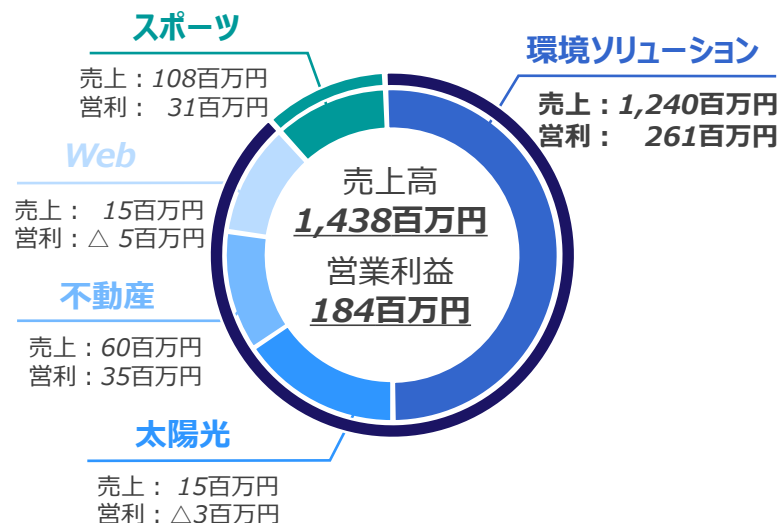
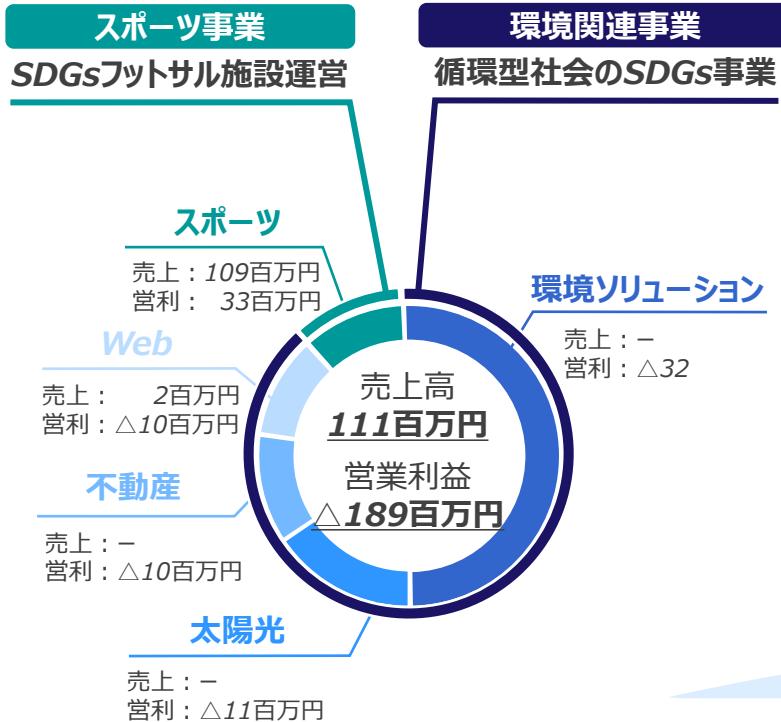
## 2026年12月期計画

売上高 **2,000**百万円 営業利益 **400**百万円 営業利益率 **20%** ROE **8%**

2022年12月計画

2024年12月計画

2026年12月計画



**SDGsを軸に、環境事業に集中投下**

**M&A投資と株主の皆様への利益還元のバランスを取りつつ早期の復配**

# 数値計画（連結）

- 中期経営計画の最終年度である**2026年12月期**には売上高**2,000**百万円、営業利益**400**百万円、営業利益率**20%**、**ROE8%の達成**を中期経営計画の目標とする。

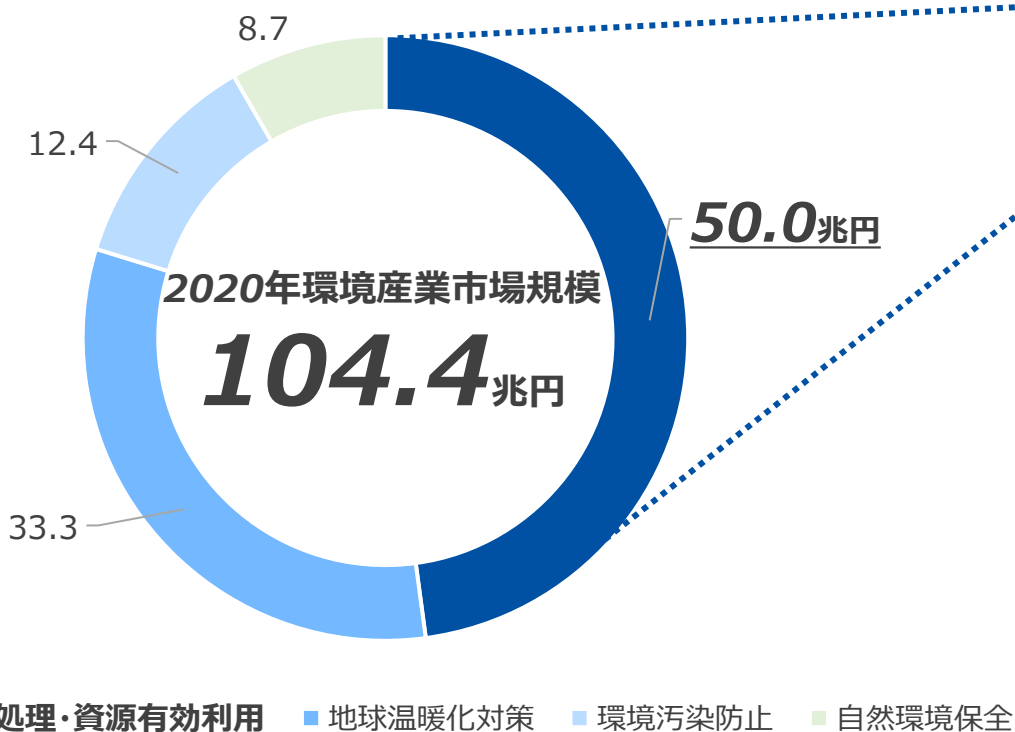
単位：百万円

科目	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期	2026年12月期
<b>売上高</b>	<b>111</b>	<b>893</b>	<b>1,438</b>	<b>1,488</b>	<b>2,098</b>
環境ソリューション	-	740	1,240	1,240	1,800
太陽光	-	5	15	30	45
不動産	-	30	60	90	120
Web	2	10	15	20	25
スポーツ	109	108	108	108	108
<b>営業利益</b>	<b>△189</b>	<b>52</b>	<b>184</b>	<b>255</b>	<b>406</b>
環境ソリューション	△32	161	261	294	427
太陽光	△11	△10	△3	0	6
不動産	△10	15	35	65	80
Web	△10	△10	△5	0	5
スポーツ	33	31	31	31	31
ホールディングス	△159	△135	△135	△135	△143
<b>営業利益率</b>	<b>△170.4%</b>	<b>5.9%</b>	<b>12.8%</b>	<b>17.1%</b>	<b>19.4%</b>
<b>当期純利益</b>	<b>△169</b>	<b>38</b>	<b>161</b>	<b>220</b>	<b>360</b>
<b>ROE</b>	<b>△32.1%</b>	<b>2.1%</b>	<b>8.4%</b>	<b>5.3%</b>	<b>8.0%</b>

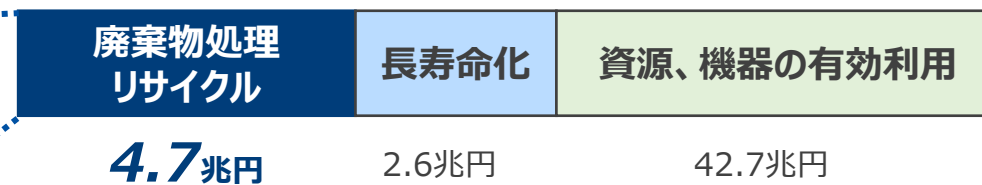
# 《市場分析》 市場規模

- 環境省が定める環境産業の50兆円の市場規模の内、「廃棄物処理、リサイクル」市場は4.7兆円とされている。
- 廃棄物処理、リサイクル市場：2000年の3.9兆円から2020年には4.7兆円までに成長。

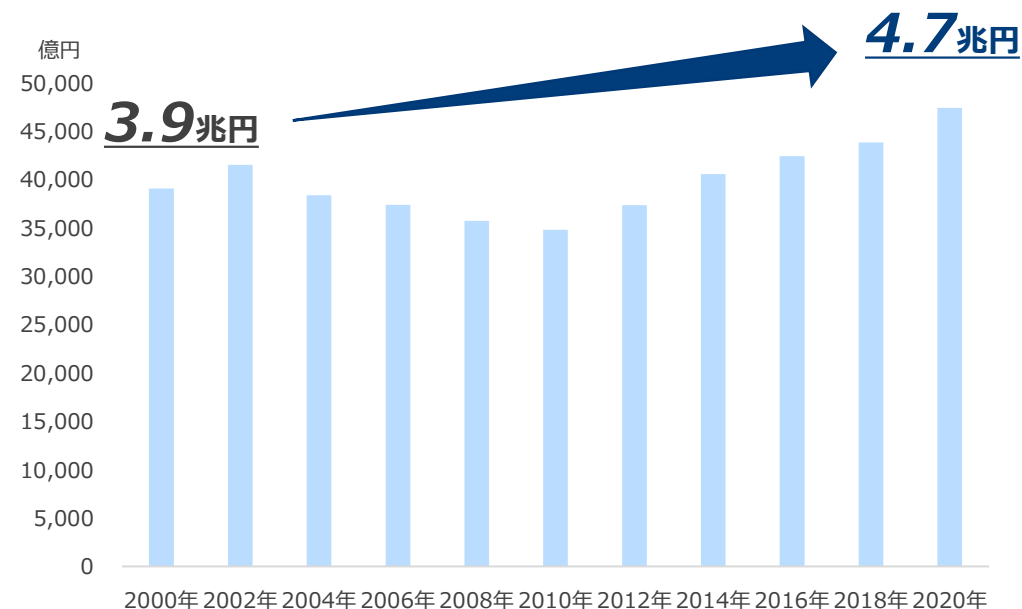
環境省が定める環境産業の市場規模



廃棄物処理・資源有効利用分野の市場規模



廃棄物処理、リサイクルの市場推移



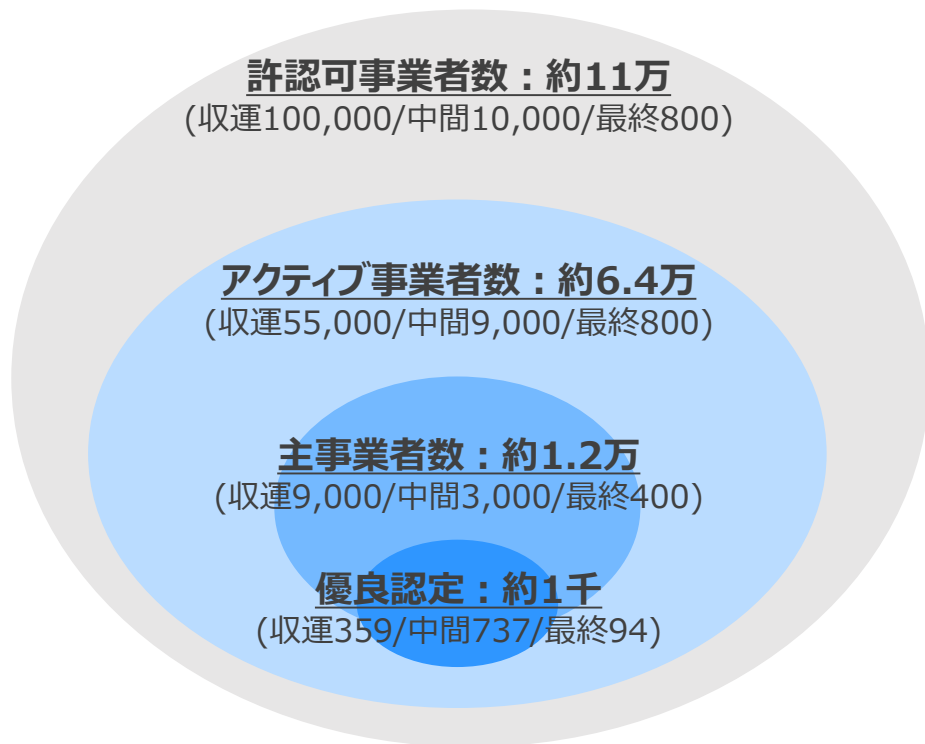
source : 環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書 (環境省)



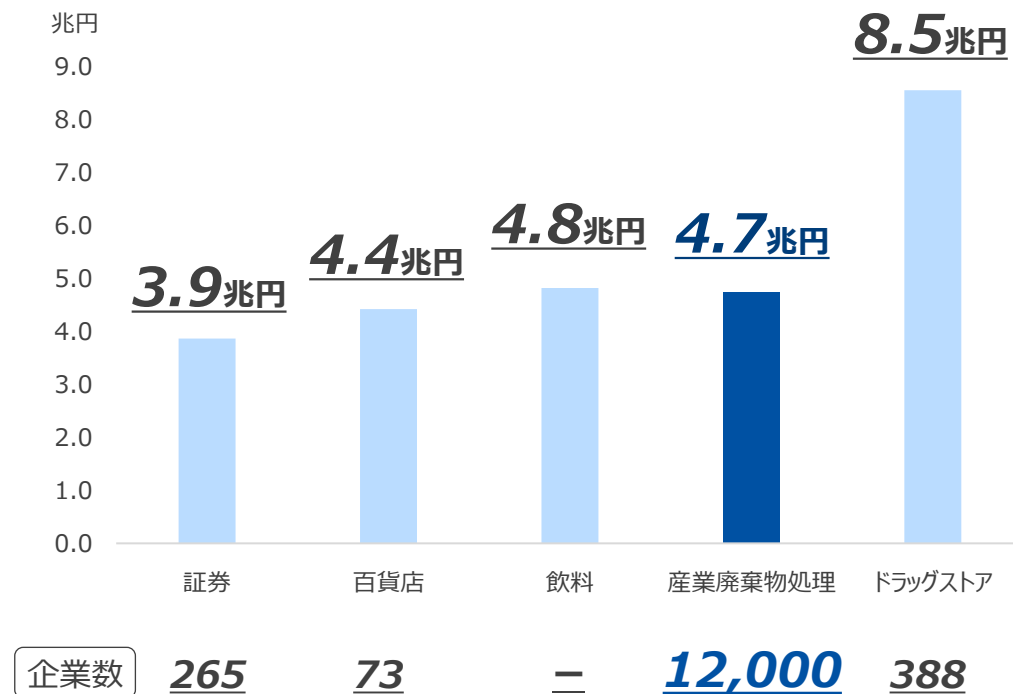
# 《市場分析》 産業廃棄物処理業界と他業界の市場規模

- 産業廃棄物処理業を主業(売上高割合が50%以上)とする事業者は、**約12,000者と推定**。
- **他業界の市場規模と企業数から鑑みると、業界再編が起こる余地が大きい**ことも想定される。

産業廃棄物処理業の事業者数



他業界の市場規模



**今後業界再編が起こる余地が大きい**

source : 産業廃棄物処理業の振興方策に関する検討会「産業廃棄物処理業の振興方策に関する提言 (概要版)」(環境省)

source : 2021年度決算概況 (確報値) について (日本証券業協会)  
 令和3年12月 全国百貨店売上高概況 (全国百貨店協会)  
 2022年版 飲料市場の現状と展望 (矢野経済研究所)  
 環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書 (環境省)  
 2021年度版業界推計 日本のドラッグストア実態調査 (日本チェーンドラッグストア協会)

# 《市場分析》 産業廃棄物処理業界の競合環境

- 上場企業を含む代表的企業でも、**売上高で1,000億円を超える先は1社のみ。**
- 上位企業の**売上を合算しても、市場の占有率は10%以下**となっている業界。

企業名	上場	売上高 (百万円)	決算期	備考
DOWAホールディングス(株)	東証PRM	135,045	2022年3月期	対象事業(海外含めた環境・リサイクル部門)の数値
大栄環境(株)	非上場	80,970	2021年3月期	会社HP記載のグループ連結売上
TREホールディングス(株)	東証PRM	68,234	2022年3月期	直近期の有報記載のグループ連結売上
(株)ダイセキ	東証PRM	57,810	2022年2月期	直近期の有報記載のグループ連結売上
J&T環境(株)	非上場	36,395	2022年3月期	産廃情報ネットで公表している単体売上
(株)アイザック	非上場	26,648	2022年4月期	産廃情報ネットで公表している単体売上
アサヒホールディングス(株)	東証PRM	18,566	2022年3月期	対象事業(環境保全事業)の数値
オオノ開発(株)	非上場	16,172	2021年8月期	産廃情報ネットで公表している単体売上
喜楽鋳業(株)	非上場	15,720	2022年5月期	産廃情報ネットで公表している単体売上
ミヤマ(株)	非上場	14,342	2021年11月期	産廃情報ネットで公表している単体売上
(株)富山環境設備	非上場	12,641	2021年10月期	産廃情報ネットで公表している単体売上
(株)要興業	東証STD	11,934	2022年3月期	直近期の有報記載のグループ連結売上
(株)ミダックホールディングス	東証PRM	6,381	2022年3月期	直近期の有報記載のグループ連結売上

# 《市場分析》 産業廃棄物処理業界のポテンシャル

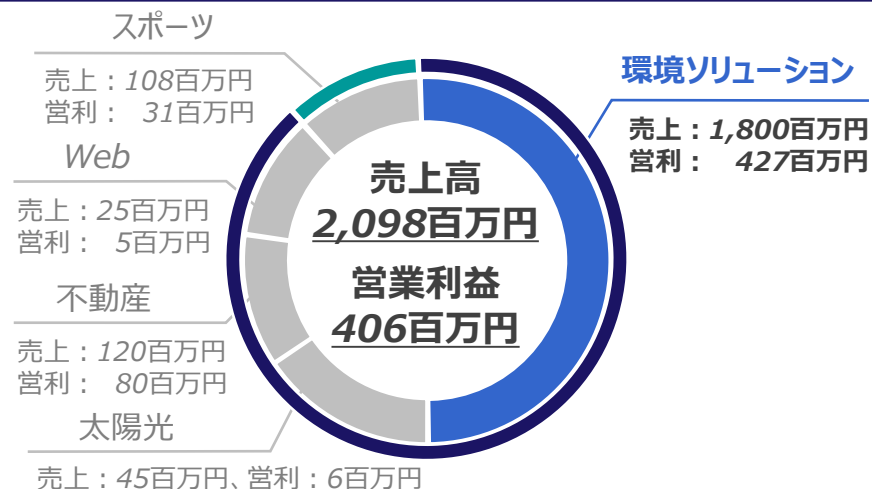
- 産業廃棄物処理業界は、客観的事実を基にした分析からも積極的なM&A戦略は有効的であると思慮。



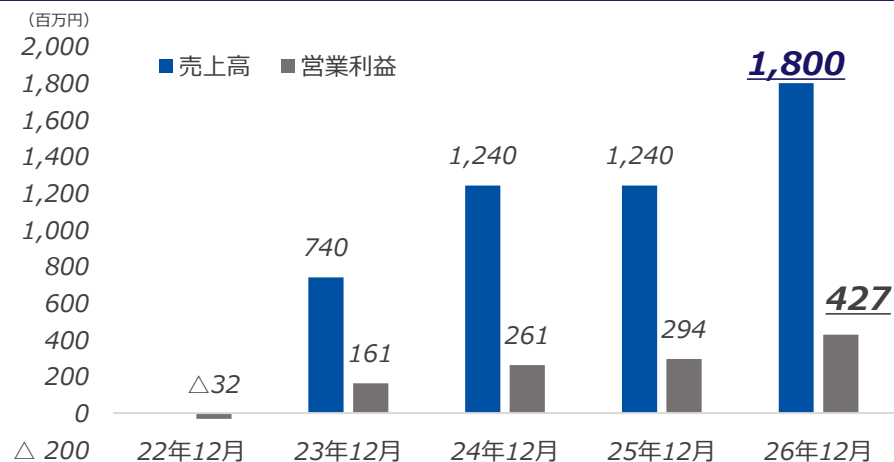
# 事業戦略：環境関連事業 1/2

- 環境ソリューション事業は、M&A戦略を積極的に展開することにより成長を目指す。
- 当期すでに、M&Aにより産業廃棄物処理施設（安定型最終処分場）を取得し、事業を開始。

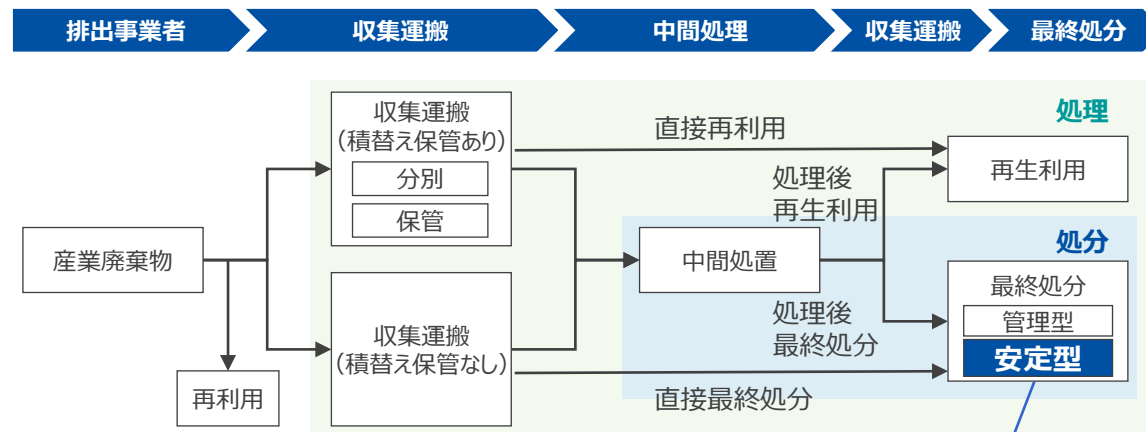
## 2026年12月期事業別計画



## 環境ソリューション事業 - 事業計画 -



## 戦略概要



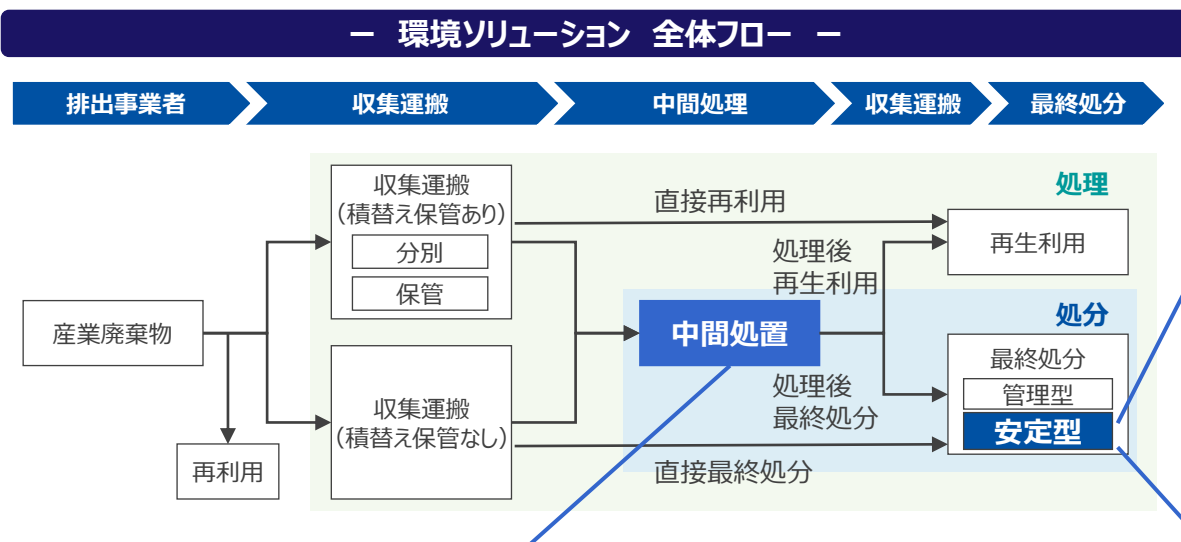
## 環境ソリューション事業：岡山県倉敷市の安定型最終処分場

- 当期、岡山県倉敷市にて設置の許可を受けた産業廃棄物処理施設（安定型最終処分場）を運営するエイチビー株式会社をM&Aにより取得
- 埋立容量9万m<sup>3</sup>、埋立容量上限到達までの稼働年数3年（年間ののれん償却費106百万円）年間売上高240百万円、営業利益率25%を想定



# 《事業戦略詳細》 環境ソリューション事業

- M&Aによる成長戦略を基本方針とし、今回取得した安定型最終処分場に加えて、産業廃棄物中間処理施設運営会社、最終処分場運営会社を取得し業務の拡大を図る。



## Phase1 岡山県倉敷市の安定型最終処分場：実行済み

- 当該最終処分場については、**埋立容量9万 $m^3$** 、埋立容量上限到達までの稼働年数3年（のれん償却費年額106百万円）、**年間売上高240百万円、営業利益率25%を想定**



## Phase2 2023年12月期M&A計画：中間処理運営会社

- 中間処理施設運営会社については、取得費を1,200百万円、当該会社が保有する減価償却資産の耐用年数を20年（減価償却費及びのれん償却費年額60百万円）、**年間売上高1,000百万円**（2023年12月期は半年稼働として売上高500百万円）、**営業利益率20%を想定**

## Phase3 2026年12月期M&A計画：最終処分場運営会社

- 最終処分場運営会社については、取得費を2,000百万円、**埋立容量60万 $m^3$** 、埋立容量上限到達までの稼働年数6年間（のれん償却費年額333百万円）、**年間売上高800百万円、営業利益率28%を想定**

**Phase2 2023年12月期に中間処理施設運営会社を取得**

**Phase3 2026年12月期に最終処分場運営会社を取得**

**積極的なM&A戦略を展開し、2026年12月期に1,800百万円の売上達成を目標**

# 事業戦略：環境関連事業 2/2

- 太陽光、不動産、Webは、環境関連事業に付随する事業として展開。
- 不動産は「中間廃棄物中間処理施設のセール&リースバック」を主軸とした資金調達への助言業務を提供。

## 2026年12月期事業別計画

### 環境ソリューション

売上：1,800百万円  
 営利：427百万円

### スポーツ

売上：108百万円  
 営利：31百万円

### Web

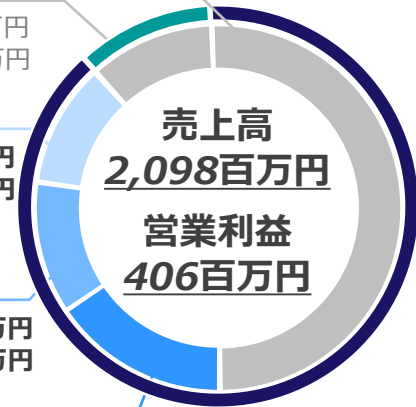
売上：25百万円  
 営利：5百万円

### 不動産

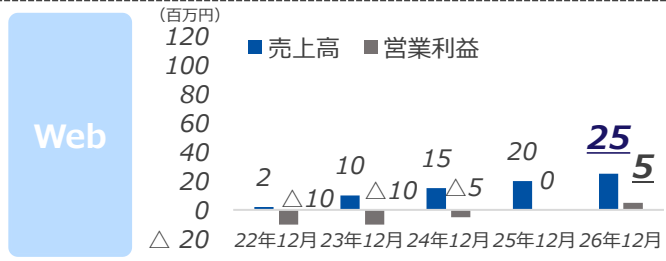
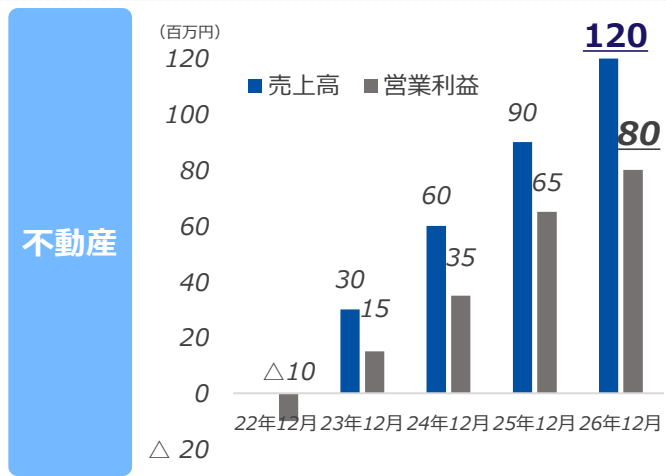
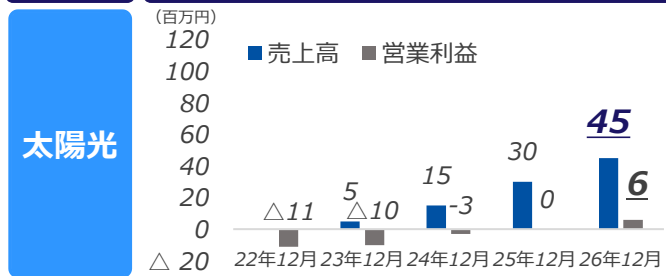
売上：120百万円  
 営利：80百万円

### 太陽光

売上：45百万円  
 営利：6百万円



## 事業 — 事業計画 —



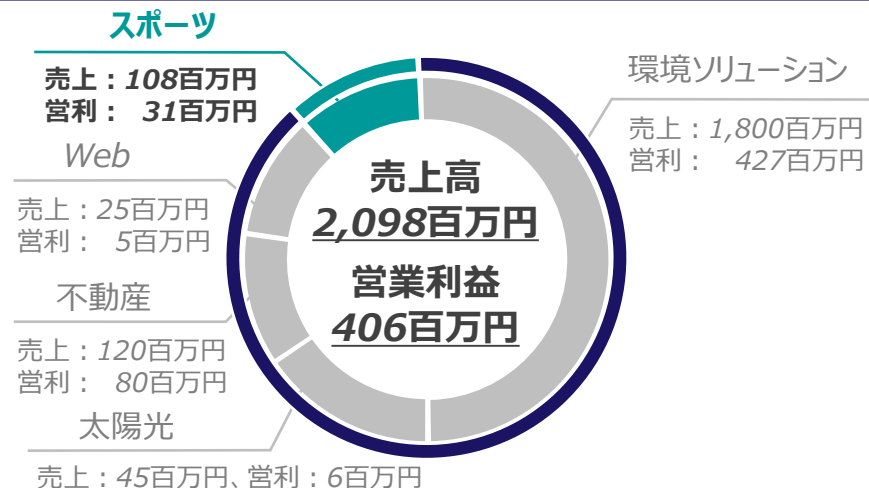
## — 戦略概要 —

- 太陽光事業については、今後、二酸化炭素排出権取引が拡大することを見据え、太陽光発電施設取引仲介に加えて、当社の利益成長に伴う手元資金を活用し、太陽光発電施設を取得し保有することを検討
- 太陽光発電施設仲介取引については、当期に売上が計上できなかったことを踏まえ、中期経営計画の策定においては、当該仲介取引に関する売上を保守的に見込むとともに、2023年12月期より手元資金にて年間1施設の太陽光発電施設（平均取得額100百万円）を取得し、1施設当たりの売電売上高10百万円を累積していくことを前提
- 2026年12月期には年間25百万円の売電収入を得ることを目指す
- ジェイリードパートナーズでは、不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者や取得希望者に対して、直接金融の手法による資金調達について助言を行うことを試みてきた
- 今後は産業廃棄物中間処理施設の運営会社に対して、セール&リースバックを主軸とした資金調達に関する助言業務を提供することとし、年間1,000百万円程度の資金調達事案にかかる報酬を積み上げる
- 同事業については、2022年12月期までの実績はないものの、環境ソリューション事業に進出するにあたり産業廃棄物処理事業者と情報交換を行っている過程で、特に産業廃棄物処理業者において、金融機関に頼らない直接金融による資金調達ニーズが高いことを認識できたことから、今後当社において環境ソリューション事業と併せて注力を図りたい
- 中期経営計画の前提として、同事業に従事する役職員を2024年12月期末までに2名、2026年12月期末までに1名増員することを計画し、営業活動の状況に応じて、上記増員を前倒しすることも検討
- 2026年12月期には120百万円の報酬を得ることを目指す
- 従来の動画広告営業に加えて、今後当社グループが注力する環境ソリューション事業及び不動産事業に記載した産業廃棄物処理業者に対する金融サービス事業と連携し、インターネット広告の分野で新たな事業及び収益源の確保を目指す
- 2022年12月期の売上が2百万円にとどまる見通しであることから、中期経営計画の前提は、2023年12月期の売上目標を10百万円とし、以降の年間売上増加額を5百万円としている
- 2026年12月期には年間25百万円のWeb広告収入を得ることを目指す

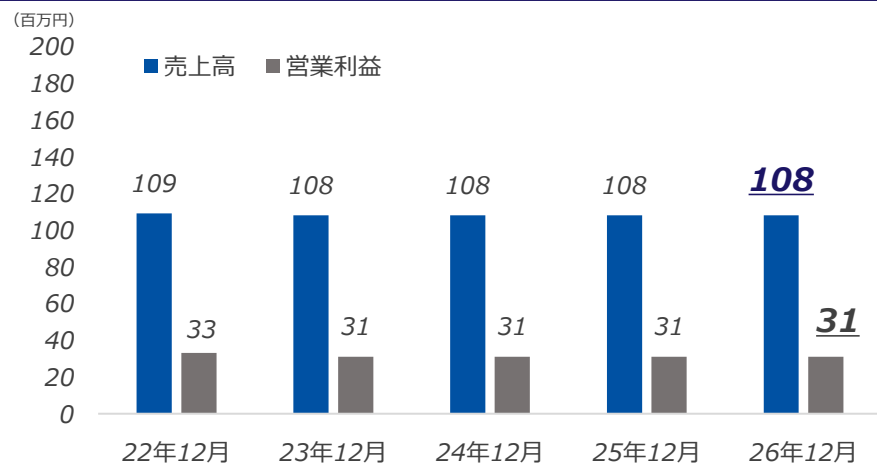
# 事業戦略：スポーツ事業

- スポーツ事業は、当面現行のフットサル施設運営を継続し収益化の安定化を図るとともに、健康増進の観点から新たな収益源の確保を目指す。

## 2026年12月期事業別計画



## スポーツ事業 — 事業計画 —



## — 戦略概要 —



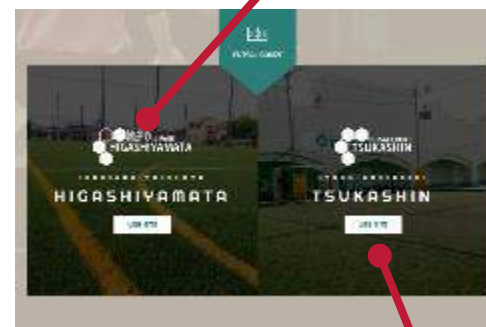
- フットサル施設を2カ所（東山田店、つかしん店）を運営しており、当面、現行のフットサル施設運営事業での収益拡大を図るとともに、健康増進事業として新たな収益源の確保を目指す
- 中期経営計画の策定においては、同事業の過去の実績値に基づく年間売上高108百万円、営業利益31百万円を前提



- 大会の企画運営



- スクール運営



- スクール運営



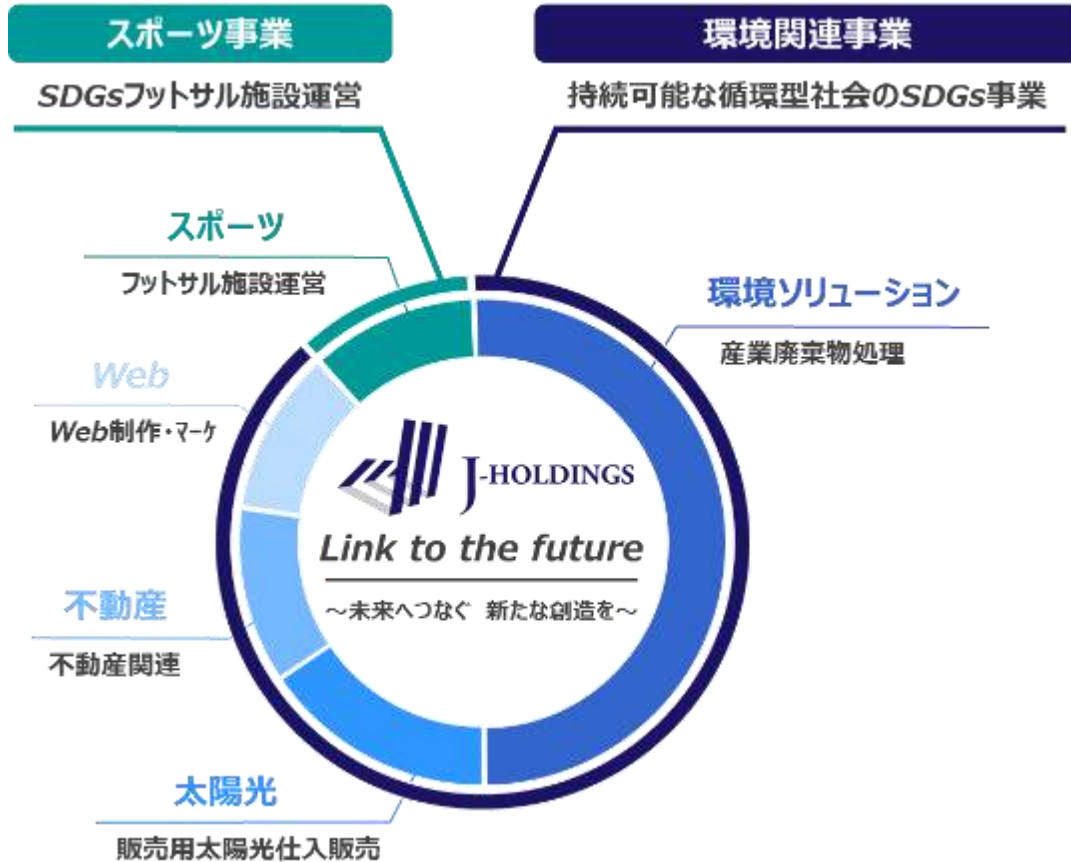
- 施設レンタルだけでなく、大会企画運営や、スクール運営も実施

# SDGsの取り組み



私たちは、自らの付加価値の向上と創造的変革に挑戦し、世の中の様々な課題に対し、サービス提供者として、最良のソリューションを提供することにより、社会に必要とされる企業となるとともに、ステークホルダーに満足を提供できる企業となることを目指してまいります。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



環境ソリューション事業を通じて、  
“10のゴール”に取り組みます



スポーツ事業を通じて、  
“2つのゴール”に取り組みます





# 本資料取り扱いの注意点

本資料は情報提供のために作成されたものです。

そのため、国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。

本資料には、当社グループの事業計画に関連して将来に関する記述を含んでおります。

事業計画に関連する資料は、一定の前提に基づくものであり、市場環境、競合環境、経済の動向や制度規制に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。

従って、将来、実際に公表される業績等は、これらの要素で変動するため、本書作成時点と異なる可能性もあります。

当社は、本資料の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありませんので、ご了承ください。



# *Link to the future*

---

～未来へつなぐ 新たな創造を～